

調 査 計 画

1 調査の名称

体力・運動能力調査

2 調査の目的

国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国

(2) 属性的範囲 公立小学校各学年（6歳～11歳）の男女児童
公立中学校各学年（12歳～14歳）の男女生徒
公立高等学校全日制課程（15歳～17歳）の男女生徒
公立高等学校定時制課程（15歳～18歳）の男女生徒
国立高等専門学校（18歳、19歳）の男子生徒
公（私）立短期大学（18歳、19歳）の女子学生
国立大学（18歳、19歳）の男女学生
成年（20歳～64歳）の男女
高齢者（65歳～79歳）の男女

4 報告を求める者

(1) 数

6歳～11歳 13,536人（母集団の数 約7,000,000人）
12歳～19歳 21,178人（母集団の数 約6,000,000人）
20歳～64歳 33,840人（母集団の数 約75,000,000人）
65歳～79歳 5,640人（母集団の数 約20,000,000人）

※都道府県教育委員会を經由して実施する調査であるため、特定の母集団名簿は利用していない。

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

小学生、中学生、高等学校生

調査対象校は、各学年1番目から順に調査対象数に見合う普通の学級を抽出し、その学級の全児童生徒が実施対象者となるよう配慮する。テスト実施後、児童生徒名簿より男女それぞれ1番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

高等専門学校生、短期大学生、大学生

抽出対象学校においては、各学年1番から順に調査対象数に見合う学級または学科を抽出し、その学級または学科の全学年が実施者となるよう配慮する。テスト実施後、学年名簿よりそれぞれ1番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

成年

それぞれの地区または職場においては、そこに所属する該当者全員が実施者となるように配慮する。テスト実施後、調査対象数を無作為に抽出する。

高齢者

対象数を特定の地域に偏らないように調査人員を配分する。

詳細は、別添「体力・運動能力調査」標本数の決め方についてのとおり

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

6歳～11歳

運動部等への所属状況、運動の実施状況、朝食摂取状況、1日の睡眠時間、1日のテレビ視聴時間、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ、身長、体重、座高

12歳～19歳

運動部等への所属状況、運動の実施状況、朝食摂取状況、1日の睡眠時間、1日のテレビ視聴時間、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン又は持久走、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ、身長、体重、座高

20歳～64歳

職業、健康状態、体力について、スポーツクラブへの所属状況、運動・スポーツの実施状況、朝食摂取状況、1日の睡眠時間、学生時代の運動部活動の経験、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン又は急歩、立ち幅とび、身長、体重

65歳～79歳

健康状態、体力について、スポーツクラブへの所属状況、運動・スポーツの実施状況、朝食摂取状況、1日の睡眠時間、学生時代の運動部活動の経験、握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行、身長、体重

詳細は、別添「体力・運動能力調査 調査票様式」のとおりに

(2) 基準となる期日又は期間

小学生・中学生・高校生は当該年度5月～7月

それ以外は当該年度5月～10月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

(6歳～11歳) 文部科学省－都道府県教育委員会－市区町村教育委員会－小学校－児童

(12歳～19歳) 文部科学省－都道府県教育委員会－市区町村教育委員会－中学校－生徒

文部科学省－都道府県教育委員会－高等学校－生徒

文部科学省－短大、大学、高等専門学校－学生

(20歳～64歳) 文部科学省－都道府県教育委員会－市区町村教育委員会－成年

(65歳～79歳) 文部科学省－都道府県教育委員会－市区町村教育委員会－高齢者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 □オンライン調査 □その他 ())

小学校、中学校、高等学校

文部科学省から都道府県教育委員会、市区町村教育委員会へ調査票を郵送し、各教育委員会が各学校へ調査票を郵送し、配布・回収を行う。

高等専門学校、短期大学、大学

文部科学省から直接各学校へ調査票を郵送し、配布・回収を行う。

成年、高齢者

文部科学省から都道府県教育委員会、市区町村教育委員会へ調査票を郵送し、各教育委員会が各調査対象へ調査票を郵送し、配布・回収を行う。

なお、回収後の集計については、民間事業者に委託して実施する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施期間

小学生・中学生・高校生は当該年度5月～7月

それ以外は当該年度5月～10月

調査票の提出期限

小学生・中学生・高校生は当該年度8月31日

それ以外は当該年度11月30日

8 集計事項

①年齢別テストの結果

②年齢別体格測定の結果

- ③学校段階別テストの結果
- ④学校段階別体格測定の結果
- ⑤都市階級区分別体格測定・テストの結果
- ⑥運動部・スポーツクラブ所属の有無と体格測定・テストの結果
- ⑦運動・スポーツの実施状況別体格測定・テストの結果
- ⑧1日の運動・スポーツ実施時間別体格測定・テストの結果
- ⑨朝食の摂取状況別体格測定・テストの結果
- ⑩1日の睡眠時間別体格測定・テストの結果
- ⑪1日のテレビ視聴状況別体格測定・テストの結果
- ⑫職業別体格測定・テストの結果
- ⑬健康状態に関する意識別体格測定・テストの結果
- ⑭体力に関する意識別体格測定・テストの結果
- ⑮学校時代の運動部（クラブ）活動の経験別体格測定・テストの結果
- ⑯体力年齢と暦年齢の比較
- ⑰生活諸条件別体力年齢と暦年齢の比較

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表の方法

「体力・運動能力調査」として文部科学省ホームページ及び報告書（冊子）で公表する。

（2）公表の期日

調査実施翌年10月

10 使用する統計基準

本調査は、体力・運動能力に関する調査であり、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：調査実施翌年10月末日
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：5年保存

（2）保存責任者

文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課長

「体力・運動能力調査」標本数の決め方について

調査対象と人員（すべての年齢は調査実施年度の4月1日現在のものとする。）

（１）小学生

①調査対象

公立小学校各学年（６歳～11歳）の男女児童。

②調査人員

調査対象校の１校当たりの調査対象児童数は、第１表に示すとおりである。

③標本学校数とその抽出法

全国47都道府県を調査対象とする。

各都道府県教育委員会は、学校基本調査（指定統計第13号）に用いる学校調査番号総数を調査実施校数３で除し、抽出間隔となる数値（整数）を求め（小数点以下切捨）、この抽出間隔となる数値以下の１つの数値を無作為に選び、第１番目の抽出番号とする。順次これに求めた抽出間隔となる数値を加えて実施校数分（３校）の抽出番号を決定し、この抽出番号に応じた学校調査番号の公立小学校３校を抽出する。

なお、調査対象校において調査人員が確保できない場合は、次番号の学校で不足分を補う。

④標本抽出法

調査対象校は、各学年１番目から順に調査対象数に見合う普通の学級を抽出し、その学級の全児童（テストを実施することが困難と認められる者は除く。）が実施者となるよう配慮する。テスト実施後、児童名簿より男女それぞれ１番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

（２）中学生

①調査対象

公立中学校各学年（12歳～14歳）の男女生徒。

②調査人員

調査対象校の１校当たりの調査対象生徒数は、第１表に示すとおりである。

③標本学校数とその抽出法

全国47都道府県を調査対象とする。

各都道府県教育委員会は、学校基本調査（指定統計第13号）に用いる学校調査番号総数を調査実施校数３で除し、抽出間隔となる数値（整数）を求め（小数点以下切捨）、この抽出間隔となる数値以下の１つの数値を無作為に選び、第１番目の抽出番号とする。順次これに求めた抽出間隔となる数値を加えて実施校数分（３校）の抽出番号を決定し、この抽出番号に応じた学校調査番号の公立中学校３校を抽出する。

なお、調査対象校において調査人員が確保できない場合は、次番号の学校で不足分を補う。

④標本抽出法

調査対象校は、各学年 1 番目から順に調査対象数に見合う普通の学級を抽出し、その学級の全生徒（テストを実施することが困難と認められる者は除く。）が実施者となるよう配慮する。テスト実施後、生徒名簿より男女それぞれ 1 番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

（３）高校生

①調査対象

公立高等学校（全日制）各学年（15歳～17歳）の男女生徒。

公立高等学校（定時制）各学年（15歳～18歳）の男女生徒。

②調査人員

調査対象校の 1 校当たりの調査対象生徒数は、第 1 表に示すとおりである。

③標本学校数とその抽出法

全国47都道府県を調査対象とする。

各都道府県教育委員会は、学校基本調査（指定統計第13号）に用いる学校調査番号総数を調査実施校数（全日制は 3、定時制は 2）で除し、抽出間隔となる数値（整数）を求め（小数点以下切捨）、この抽出間隔となる数値以下の 1 つの数を見ずして選び、第 1 番目の抽出番号とする。順次これに求めた抽出間隔となる数値を加えて実施校数分（全日制は 3 校、定時制は 2 校）の抽出番号を決定し、この抽出番号に応じた学校調査番号の公立高等学校（全日制） 3 校及び公立高等学校（定時制） 2 校を抽出する。

なお、調査対象校において調査人員が確保できない場合は、次番号の学校で不足分を補う。

④標本抽出法

調査対象校においては、各学年 1 番目から順に調査対象数に見合う普通の学級を抽出し、その学級の全生徒（テストを実施することが困難と認められる者は除く。）が実施者となるよう配慮する。テスト実施後、生徒名簿より男女それぞれ 1 番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

（４）高等専門学校学生

①調査対象

国立工業高等専門学校第 4、5 学年（18歳、19歳）の男子学生。

②調査人員

調査人員は、1 年齢当たり 300 標本、計 600 標本とし、調査対象となる学校及び学生数は、調査実施年度ごとに別に定める。

③標本抽出法

調査対象校においては、各学年 1 番目から順に調査対象数に見合う学級または学科を抽出し、その学級または学科の全学生（テストを実施することが困難と認められる者は除く。）が実施者となるよう配慮する。テスト実施後、学生名簿より 1 番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

(5) 短期大学生

① 調査対象

公私立短期大学第1、2学年（18歳、19歳）の女子学生

② 調査人員

調査人員は、1年あたり300標本、計600標本とし、調査対象となる学校及び学生数は、調査実施年度ごとに別に定める。

③ 標本抽出法

調査対象となる短期大学においては、各学年1番目から順に調査対象数に見合う学級または学科（**体育専攻学生は除く。**）を抽出し、その学級または学科の全学生（テストを実施することが困難と認められる者は除く。）が実施者となるよう配慮する。テスト実施後、学生名簿より1番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

(6) 大学生

① 調査対象

国立大学第1、2学年（18歳、19歳）の男女学生。

② 調査人員

調査人員は、男女それぞれ1年あたり600標本、計2,400標本とし、調査対象となる学校及び学生数は、調査実施年度ごとに別に定める。

③ 標本抽出法

調査対象となる大学においては、各学年1番目から順に調査対象数に見合う学級または学科（**体育専攻学生は除く。**）を抽出し、その学級または学科の全学生（テストを実施することが困難と認められる者は除く。）が実施者となるよう配慮する。テスト実施後、学生名簿より男女それぞれ1番から順に調査対象に見合う数だけ抽出する。

(7) 成 年

① 調査対象

20歳～64歳の男女。（5歳ずつの年齢区分で対象とする。）

② 調査人員

全国47都道府県を調査対象とし、その標本数は第2表に示すとおりである。

③ 標本抽出法

各都道府県教育委員会は、第2表に示された対象数を特定の地域、職場に偏らないように調査人員を配分する。

調査対象の配分に当たっては、調査対象が特定の性、年齢、職業などに偏らないように十分配慮する。

それぞれの地区または職場（部、課、班）においては、そこに所属する該当者全員（テストを実施することが困難と認められる者は除く。）が実施者となるように配慮する。テスト実施後、調査対象数を無作為に抽出する。

(8) 高齢者

① 調査対象

65歳～79歳の男女。(5歳ずつの年齢区分で対象とする。)

② 調査人員

全国47都道府県を調査対象とし、その標本数は第2表に示すとおりである。

③ 標本抽出法

各都道府県教育委員会は、第2表に示された対象数を特定の地域に偏らないように調査人員を配分する。

調査対象の配分に当たっては、調査対象が特定の性、年齢などに偏らないように十分配慮する。

第1表 公立小学校、中学校、高等学校の標本数

学 校		対象の学年と 年 齢	1 年 齢 当 たり	性別内訳		1 学校当た りの標本数	学校数	1 都道府県当 たりの標本数
				男子	女子			
公 立 小 学 校		第1学年6歳	16	8	8	96	3	288
		第2学年7歳	16	8	8			
		第3学年8歳	16	8	8			
		第4学年9歳	16	8	8			
		第5学年10歳	16	8	8			
		第6学年11歳	16	8	8			
公中 学 立校		第1学年12歳	20	10	10	60	3	180
		第2学年13歳	20	10	10			
		第3学年14歳	20	10	10			
公 立 高 等 学 校	課全 日 程制	第1学年15歳	18	9	9	54	3	162
		第2学年16歳	18	9	9			
		第3学年17歳	18	9	9			
	課定 時 程制	第1学年15歳	4	2	2	16	2	32
		第2学年16歳	4	2	2			
		第3学年17歳	4	2	2			
		第4学年18歳	4	2	2			

第2表 成年・高齢者の1都道府県当たりの人数

年 齢 区 分		男 性	女 性	1 都道府県当 たりの標本数
成 年	2 0 ～ 2 4 歳	4 0	4 0	7 2 0
	2 5 ～ 2 9 歳	4 0	4 0	
	3 0 ～ 3 4 歳	4 0	4 0	
	3 5 ～ 3 9 歳	4 0	4 0	
	4 0 ～ 4 4 歳	4 0	4 0	
	4 5 ～ 4 9 歳	4 0	4 0	
	5 0 ～ 5 4 歳	4 0	4 0	
	5 5 ～ 5 9 歳	4 0	4 0	
	6 0 ～ 6 4 歳	4 0	4 0	
高 齢 者	6 5 ～ 6 9 歳	2 0	2 0	1 2 0
	7 0 ～ 7 4 歳	2 0	2 0	
	7 5 ～ 7 9 歳	2 0	2 0	
計		4 2 0	4 2 0	8 4 0